

問1 欧米諸国と比較して日本の年間労働時間が長い現状を背景に、働く人々が仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域での生活、個人の自己啓発といった私生活の充実も図れるようにすることを何と呼びますか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス 2. 労働生産性 3. 成果主義 4. 正規雇用

問2 日本の伝統的な雇用慣行において、労働者の年齢や勤続年数が増えるのに比例して、賃金や役職が上昇していく仕組みを何と称しますか。（2017年 奈良公立入試 類似）

1. 成果主義 2. 年功序列型賃金 3. 最低賃金制度 4. 裁量労働制

問3 株式会社の仕組みにおいて、もし投資先の会社が倒産して多額の負債（借金）を抱えた場合でも、株主は自分が出資した金額を失うだけで、それ以上の負債を個人の財産で支払う必要はないという原則を何と称しますか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 有限責任 2. 無限責任 3. 全額連帯保証 4. 株主配当義務

問4 日本において「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す具体的な取り組みや、その背景にある目的を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2025年 群馬公立入試 類似）

1. 育児休業やテレワークなどの多様な働き方を選択できるようにし、個人の生活状況に合わせた柔軟な就業継続を支援すること。
2. 勤続年数や年齢に関わらず、個人の仕事の成果や達成度によって賃金や待遇を決定する仕組みを徹底すること。
3. 医療現場において、医師が治療方法について事前に十分な説明を行い、患者が納得した上で同意を得る仕組みを整えること。
4. 障害者や高齢者が社会生活を送る上での障壁を取り除くため、公共施設の段差解消や音声案内の設置を進めること。

問5 労働基準法における「労働条件の明示」に関する事例として、法律に抵触する可能性がある状況として最も適切なものはどれですか。（2024年 佐賀公立入試 類似）

1. 21歳の大学生がアルバイトとして採用された際、店主から時給や勤務時間、休日などの具体的な説明を一切受けずに働き始めたケース
2. 22歳のフリーターが週に1日の休日が設定されていることを書面で確認し、納得した上で週6日の勤務を開始したケース
3. 18歳の正社員が、労働基準法で定められた「週40時間」という労働時間を守るという条件を提示され、雇用契約を結んだケース
4. 採用時に提示された時給が、その地域の都道府県ごとに定められた最低賃金を上回っていることを確認して就職したケース初

問6 学生や社会人の一人暮らしが多い地域に出店している、売場面積が約115平方メートルと小規模な24時間営業の店舗において、経営を効率化しつつ売上を確保するための工夫として、最も適切なものはどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。
2. 生鮮食品を豊富にそろえるために大規模な店舗面積を確保し、家族連れを主な対象とした品揃えにする。
3. 卸売業者を経由せずに生産者から直接大量に仕入れることで、商品あたりの販売価格を大幅に下げる。
4. 特定の商品に絞りを込むことを避け、百貨店のように数万種類の多種多様な商品を取り揃えて客層を広げる。

問7 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社では、企業の所有者である出資者が集まり、取締役の選任や利益の配分、企業の合併といった経営上の重要な事項を決定する場が設けられています。このような、株式会社の最高意思決定機関を何と呼びますか。（2014年 兵庫公立入試 類似）

1. 株主総会 2. 取締役会 3. 労働組合 4. 監査役会

問8 1960年代の高度経済成長期から2000年代にかけての、日本の労働状況と完全失業率の推移について述べた文として正しいものはどれか。（2024年 高知公立入試 類似）

1. 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。
2. 高度経済成長期から2000年代に至るまで、日本の完全失業率は常に1%台前半のきわめて低い水準で安定して推移してきた。
3. 1990年代の平成不況期には、政府の景気対策が功を奏したため、完全失業率は1980年代よりも低い水準まで改善された。
4. バブル経済の絶頂期において、企業の倒産が相次いだことで完全失業率は当時の過去最高となる5.4%に達した。

問9 労働者が人間らしい生活を送るために、賃金、労働時間、休息その他の労働条件について、雇用主（使用者）が守らなければならない最低限の基準を定めた法律は何ですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 労働組合法 3. 労働関係調整法 4. 男女雇用機会均等法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	日本ではかつて仕事を中心とした生活が一般的でしたが、近年は心身の健康維持や少子化対策の観点からも、「仕事と生活の調和」を意味するこの概念が重要視されています。欧米諸国に比べて長い労働時間を短縮し、多様な生き方を尊重する社会を目指す取り組みの核となる用語です。
問2	答え 2 年功序列型賃金	勤続年数が長くなるほど賃金が上昇するこの仕組みは、終身雇用制や企業別労働組合とともに、日本型雇用の特徴とされてきました。労働者にとっては将来の生活設計が立てやすいという利点がありますが、近年では能力や実績を重視する制度へと移行する企業も増えています。
問3	答え 1 有限責任	株式会社が大規模な事業を行うために不特定多数の人々から資金を集められるのは、投資家が負うリスクが限定されているからです。もし会社の借金を株主がすべて肩代わりしなければならないとすると、怖くて誰も投資ができなくなります。「出資した分だけを諦めればよい」というこの制度があることで、人々は安心して出資を行い、企業は多額の資本を集めることが可能になっています。
問4	答え 1 育児休業やテレワークなどの多様な働き方を選択できるようにし、個人の生活状況に合わせた柔軟な就業継続を支援すること。	働き方改革に関連して、ライフステージに応じた多様な働き方の実現が推進されています。これにより、これまで離職を余儀なくされていた育児中や介護中の労働者が仕事を続けやすくなるという利点があります。なお、成果のみで賃金を決めるのは「成果主義」、医療の合意は「インフォームド・コンセント」、障壁の除去は「バリアフリー」に関する説明であり、ワーク・ライフ・バランスとは異なる概念です。
問5	答え 1 21歳の大学生がアルバイトとして採用された際、店主から時給や勤務時間、休日などの具体的な説明を一切受けずに働き始めたケース	労働基準法第15条では、使用者は労働者に対して、賃金や労働時間などの主要な労働条件を明らかにしなければならないと定めています。たとえ大学生のアルバイトであっても、採用時にこれらの条件を明示せずに働かせることは、この義務に違反します。他の事例は、週1日の休日（法定休日）の確保や、週40時間の労働時間（法定労働時間）の遵守など、法に則った運用がなされている説明です。
問6	答え 1 弁当などのおにぎりや調理品の商品を充実させ、店舗を小さくすることで光熱水費や人件費などの維持費を抑える。	単身世帯（一人暮らし）が多い地域では、少量ですぐに食べられる調理品の需要が高くなります。このような小型の店舗では、売場面積を限定することで、照明や空調にかかる光熱水費、さらに店舗管理に必要な人件費を最小限に抑え、24時間営業という形態を維持しながら経営の効率化を図る戦略がとられています。
問7	答え 1 株主総会	株式会社は、不特定多数の人々から資金を集めて運営される形態の企業です。出資者である株主は、企業の持ち分に応じた権利を持っており、この機関を通じて経営者（取締役）の選出や、企業のあり方を決める重要な意思決定を行います。日常的な業務執行を決定する「取締役会」とは区別されます。
問8	答え 1 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。	日本の完全失業率は、景気の波に連動して動いています。1960年代の高度経済成長期には労働力不足が起るほど雇用が安定していましたが、1990年代初頭のバブル経済崩壊後は、倒産やリストラの増加により失業率が上昇の一途をたどりました。2000年代初頭には完全失業率が5%を超えるなど、長期的な景気低迷（平成不況）が労働市場に深刻な影響を与えたことが統計から読み取れます。
問9	答え 1 労働基準法	雇用主に対して、賃金や労働時間などの労働条件に関する「最低基準」を遵守させることで、立場が弱くなりがちな労働者を保護することを目的としています。この法律で定める基準に達しない労働契約は、その部分について無効となります。労働三法の一つとして、労働者の基本的な権利を守る柱となっています。